

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	愛知製鋼株式会社
【英訳名】	AICHI STEEL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 藤岡 高広
【本店の所在の場所】	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地
【電話番号】	(052)603 9227
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 小川 正路
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 愛知製鋼株式会社 東京支店
【電話番号】	(03)3211 2251
【事務連絡者氏名】	東京支店長 佐藤 公彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	118,645	119,064	237,420
経常利益 (百万円)	5,924	4,798	9,810
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,622	2,395	5,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,614	2,697	11,064
純資産額 (百万円)	138,937	146,476	144,965
総資産額 (百万円)	244,803	260,122	255,259
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.44	12.18	27.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	18.43	12.18	27.98
自己資本比率 (%)	54.01	53.55	53.90
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,560	7,396	14,992
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,853	6,234	11,993
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,409	211	1,911
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	33,951	37,318	36,034

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.23	7.25

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに重要な変動はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の各種政策により、緩やかな回復基調が続いてまいりましたが、円安による原材料・エネルギー価格上昇や海外景気の下振れリスクなどにより、取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間（118,645百万円）に比べ0.4%増の119,064百万円となりました。

利益につきましては、販売価格の改善や原価低減の効果があったものの、販売数量の減少や原材料・エネルギー価格の上昇に加え、子会社の利益減により、営業利益は前第2四半期連結累計期間（5,715百万円）に比べ1,112百万円減の4,603百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間（5,924百万円）に比べ1,126百万円減の4,798百万円となりました。また、四半期純利益は、設備更新に伴う固定資産の減損損失448百万円を第1四半期連結会計期間に計上したこともあり、前第2四半期連結累計期間（3,622百万円）に比べ1,227百万円減の2,395百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。販売価格の改善効果があったものの、販売数量の減少により、当第2四半期連結累計期間の売上高は56,558百万円（前第2四半期連結累計期間 56,919百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ0.6%減少しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。販売価格の改善効果により、当第2四半期連結累計期間の売上高は53,966百万円（前第2四半期連結累計期間 53,372百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ1.1%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来は中核事業化を目指しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は6,400百万円（前第2四半期連結累計期間 6,444百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ0.7%減少しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当第2四半期連結累計期間の売上高は2,138百万円（前第2四半期連結累計期間 1,908百万円）と前第2四半期連結累計期間に比べ12.1%増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末 (36,034百万円) に比べ 1,283百万円増加、前第 2 四半期連結累計期間末 (33,951百万円) に比べ3,367百万円増加し、37,318百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7,396百万円と前第 2 四半期連結累計期間 (6,560百万円) に比べ836百万円増加しました。これは、税金等調整前四半期純利益が前第 2 四半期連結累計期間に比べ1,569百万円減少したこと、売上債権の増加幅が1,236百万円拡大したことなどにより資金が減少したものの、仕入債務の増加による資金の増加547百万円 (前第 2 四半期連結累計期間は、仕入債務の減少による資金の減少1,760百万円) や、その他の流動負債の増加幅が1,210百万円拡大したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は6,234百万円と前第 2 四半期連結累計期間 (5,853百万円) に比べ381百万円増加しました。これは、有形固定資産の取得による支出が前第 2 四半期連結累計期間に比べ450百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 2 四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は211百万円 (前第 2 四半期連結累計期間は 1,409百万円の資金の減少) となりました。これは、前第 2 四半期連結累計期間に比べ長期借入金の返済による支出が527百万円増加したものの、長期借入れによる収入が2,110百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,905百万円であります。なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,000,000
計	476,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	198,866,751	198,866,751	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	198,866,751	198,866,751		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	198,866	-	25,016	-	27,898

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	47,157	23.71
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	15,314	7.70
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	13,604	6.84
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,250	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,915	2.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,742	2.38
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号	4,617	2.32
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,649	1.83
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,990	1.50
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	2,720	1.37
計	-	104,961	52.78

(注) 上記には信託業務に係る株式として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,649千株が含まれて
 おります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,180,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式196,426,000	196,426	-
単元未満株式	普通株式260,751	-	-
発行済株式総数	198,866,751	-	-
総株主の議決権	-	196,426	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が927株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛知製鋼株	愛知県東海市荒尾町 ワノ割1番地	2,180,000	-	2,180,000	1.10
計	-	2,180,000	-	2,180,000	1.10

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,193	37,446
受取手形及び売掛金	48,079	49,910
有価証券	154	154
商品及び製品	7,047	7,651
仕掛品	19,682	19,113
原材料及び貯蔵品	8,874	9,338
その他	6,040	5,694
貸倒引当金	161	144
流動資産合計	125,912	129,164
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	2 43,017	2 40,032
その他(純額)	42,823	45,943
有形固定資産合計	85,841	85,976
無形固定資産	262	245
投資その他の資産		
その他	43,303	44,797
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	43,242	44,735
固定資産合計	129,346	130,957
資産合計	255,259	260,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,851	26,171
短期借入金	1,521	1,404
1年内返済予定の長期借入金	11,551	31,080
未払法人税等	2,339	1,331
引当金	174	89
その他	13,091	15,718
流動負債合計	54,530	75,795
固定負債		
長期借入金	38,973	20,775
引当金	805	758
退職給付に係る負債	12,732	12,680
資産除去債務	648	650
その他	2,603	2,986
固定負債合計	55,763	37,850
負債合計	110,294	113,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	74,494	75,922
自己株式	1,321	1,315
株主資本合計	126,088	127,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,881	7,959
為替換算調整勘定	1,148	415
退職給付に係る調整累計額	3,473	3,404
その他の包括利益累計額合計	11,503	11,779
新株予約権	76	41
少数株主持分	7,296	7,131
純資産合計	144,965	146,476
負債純資産合計	255,259	260,122

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	118,645	119,064
売上原価	102,874	103,843
売上総利益	15,770	15,221
販売費及び一般管理費	1 10,054	1 10,617
営業利益	5,715	4,603
営業外収益		
受取利息	54	57
受取配当金	229	220
物品売却益	64	38
為替差益	231	212
雑収入	279	319
営業外収益合計	859	847
営業外費用		
支払利息	346	375
固定資産処分損	152	133
デリバティブ評価損	31	22
雑損失	119	120
営業外費用合計	650	652
経常利益	5,924	4,798
特別損失		
減損損失	5	448
特別損失合計	5	448
税金等調整前四半期純利益	5,919	4,350
法人税、住民税及び事業税	1,834	1,766
法人税等調整額	113	85
法人税等合計	1,947	1,680
少数株主損益調整前四半期純利益	3,971	2,669
少数株主利益	348	274
四半期純利益	3,622	2,395

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,971	2,669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,081
為替換算調整勘定	2,553	985
退職給付に係る調整額	-	68
その他の包括利益合計	3,642	27
四半期包括利益	7,614	2,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,796	2,671
少数株主に係る四半期包括利益	817	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,919	4,350
減価償却費	6,038	5,765
減損損失	5	448
前払年金費用の増減額(は増加)	102	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	112	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	31	14
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	257
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	117
受取利息及び受取配当金	284	277
支払利息	346	375
為替差損益(は益)	148	121
有形固定資産処分損益(は益)	148	119
売上債権の増減額(は増加)	910	2,146
たな卸資産の増減額(は増加)	901	795
仕入債務の増減額(は減少)	1,760	547
その他の流動負債の増減額(は減少)	231	1,441
その他	705	812
小計	8,019	10,364
利息及び配当金の受取額	284	278
利息の支払額	343	363
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,399	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,560	7,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	28	30
有形固定資産の取得による支出	5,819	6,269
有形固定資産の売却による収入	22	18
投資有価証券の取得による支出	63	0
貸付けによる支出	6	6
貸付金の回収による収入	65	58
その他	81	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,853	6,234

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	238	65
長期借入れによる収入	-	2,110
長期借入金の返済による支出	98	625
ファイナンス・リース債務の返済による支出	31	36
ストックオプションの行使による収入	69	3
配当金の支払額	982	984
少数株主への配当金の支払額	122	189
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,409	211
現金及び現金同等物に係る換算差額	833	89
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	131	1,283
現金及び現金同等物の期首残高	33,820	36,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 33,951	1 37,318

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	5百万円

- 2 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	681百万円	676百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当及び福利費	3,624百万円	3,736百万円
退職給付費用	216	159
役員賞与引当金繰入額	87	88
役員退職慰労引当金繰入額	69	34

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	34,011百万円	37,446百万円
有価証券	185	154
計	34,197	37,601
預入期間が3か月を超える定期預金	245	283
現金及び現金同等物	33,951	37,318

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	982	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月20日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	983	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	983	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,919	53,372	6,444	1,908	118,645	-	118,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,795	-	-	3,670	19,466	19,466	-
計	72,715	53,372	6,444	5,579	138,111	19,466	118,645
セグメント利益又は損失()	3,320	2,505	276	145	5,695	19	5,715

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,558	53,966	6,400	2,138	119,064	-	119,064
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,077	-	-	4,470	21,547	21,547	-
計	73,635	53,966	6,400	6,609	140,612	21,547	119,064
セグメント利益	3,211	927	265	165	4,569	33	4,603

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

鋼材セグメントについて、設備更新に伴う固定資産の減損損失448百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円44銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,622	2,395
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,622	2,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,513	196,685
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円43銭	12円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	71	16
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....983百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

愛知製鋼株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光爵 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋 康博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知製鋼株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知製鋼株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。